

戦後公共図書館史における三多摩郷土資料研究会の位置づけ

生涯学習経営基盤コース

桂

まに子

A Study on the Role of Santama Kyodoshiryo Kenkyukai
in the Postwar History of Public Libraries in Japan

Maniko KATSURA

This paper aims at reconsidering the postwar history of public libraries in Japan from the standpoint of 'local collection' (*kyodoshiryo*). It examines (1) the general development of the 'local collection' activities at public libraries from the 1950s to the 1960s, and (2) the specific activities of Santama Working Group for Local Collections (Santama Kyodoshiryo Kenkyukai) from 1975 to 1999.

As a result of this study, it became clear that Mr. Ichiro Aoki (1913-2004) who had been the director of Niitsu City Library (Niigata Pref.) from 1951-71, by instructing the local librarians in Santama area (Tokyo) how to handle the local collection, played an influential role in forming the Santama Working Group for Local Collections that started a new era in the 'local collection' activities at public libraries in the 1970s.

目 次

- I. はじめに
- II. 戦後公共図書館史と郷土資料
 - A. 伝統的な郷土資料活動
 - B. 「郷土の資料」運動
- III. 三多摩郷土資料研究会の活動
 - A. 研究会発足の背景
 - B. 研究会活動の分析
- IV. おわりに

I. はじめに

公共図書館の郷土資料¹⁾は、地域の図書館が一般図書とは別に独自に収集に努めている資料群である。そのような活動の根拠は1950年に制定された図書館法である。しかし、実際に各地の公共図書館が所蔵する郷土資料は現在でも未整理や未所蔵のものが目立ち、当該地域に関するすべての資料を体系的に収集するに至っていない。²⁾とりわけ中小規模の市町村立図書館においてこのような状況を生み出した要因は何であろうか。

戦後日本の公共図書館は、1970年代から定着した貸出し重視の図書館サービスと共に発展したが、既存の郷土資料の扱いは後回しにされてきたことがその要因として考えられる。また、郷土資料は地域特有のものであり、一般図書のような流通ルートがないこ

とも扱いを困難にさせている。そして、各図書館で何を収集し、収集した郷土資料をどのように整理・提供・保存していくかについて統一的な理解が欠如していたことが挙げられよう。

最後の点に関して、「地域資料」³⁾という新しい名称を用いて郷土資料の理論と方法論を提示したのが『地域資料入門』(1999)である。編集主体である三多摩郷土資料研究会は、東京都多摩地域の30の市町村立図書館で郷土資料を担当する図書館員を中心に構成され、1975年に発足し、今日まで活動を継続している。戦後の公共図書館史を考察するにあたって、同地域の公共図書館と三多摩郷土資料研究会の果たした役割は大きいが、その歴史的・体系的な研究は見られない。

本稿では、郷土資料の観点から戦後の公共図書館史を見直すという視座の下に、(1)図書館法制定以降に見られる全国的な郷土資料活動の変遷をたどり、(2)三多摩郷土資料研究会の活動内容を明らかにした上で、後者の戦後公共図書館史における位置づけを試みる。(1)全国的な郷土資料活動に関しては、先行研究⁴⁾を参照しつつ、特に「郷土資料」から「郷土の資料」へという用語の変化に留意して1950年代から1960年代にかけての動向を概括する。(2)三多摩郷土資料研究会の活動分析には、現地調査で新たに発掘した未公開の研究会資料も用い、定例会活動を5年ごとに区切って活動の推移を整理した。本稿は「郷土資料」に着目するため、分析対象を1975年から1999年に限定し、「三多摩

地域資料研究会」と名称変更した後の活動については別稿を期す。また、初期の定例会には青木一良（1913－2004）という人物がしばしば登場し、研究会の活動に何らかの影響を与えたと推察される。彼の人物像についても、文献と関係者からの聞き取りを基に本稿で初めて明らかにするものである。

II. 戦後公共図書館史と郷土資料

A. 伝統的な郷土資料活動

1. 図書館法の制定（1950）

戦後、公共図書館全体に郷土資料の収集と提供が求められるようになったのは、1950年の図書館法制定以降のことである。第3条第1項は、図書館が収集・提供する資料として以下のものを規定している。

1. 郷土資料、地方行政資料、美術品、レコード、フィルム
- の収集にも十分留意して、図書、記録、視聴覚教育の資料その他必要な資料（以下「図書館資料」という）を収集し、一般公衆の利用に供すること。

ここで注意したいのは、「郷土資料」と「地方行政資料」とが区別して列挙される点である。両者とも当該地域を知るために欠かせない資料であるが、前者は郷土史を中心とした地域の歴史的資料を指し、後者は設置自治体の刊行物を中心とした地域の現代的資料を指したものと考えられる。図書館法と時を同じくして発刊された西崎恵の『図書館法』⁵⁾はさらに詳しく、郷土資料は「その図書館の所在する地域に関連を持つ文献とか、考古学的又は民俗学的資料」であり、地方行政資料は「その図書館の所在する地方公共団体の行政に関する資料」であるとし、条例や規則、告示等もこれに含まれると解釈している。つまり、図書館法は、地域に関する歴史的資料と現代的資料の両方を一般の図書と同様に収集し、地域住民に提供することが図書館機能の基本であると規定しているのである。

2. 図書館における文書記録の扱い

図書館法においては、郷土資料と地方行政資料双方の収集・提供が定められたが、公共図書館における実践は郷土資料を整理することから始められた。根本彰はこの時期を「整理技術期」と名づけている。⁶⁾戦後公共図書館の郷土資料コレクションの中心は古文書や行政文書などの文書記録類であったが、これらは独自

の秩序をもった「ナマ資料」であるため、図書館がどう扱うかについて活発に議論された。

例えば、郷土資料の全国的な研究集会としては最初のものとなる1954年の全国公共図書館研究集会（松山）では、テーマとして「郷土の資料の整理」が取り上げられた。そこで郷土資料を図書、新聞・雑誌、変形図書、視聴覚資料、博物館的資料の5つの分野に分類することが提案され、古文書や古記録などの文書記録は図書と同じ分野に入れられた。これに対して、平井良朋は、図書とは別に文書記録を新たに加えた六分類法を提案している。⁷⁾また、文書記録は「その方面の専門学者や専門技術者の手によって解きほぐされ、復刻され、または解説を加えられるなどの手続きを経て後、一般人の前に提示しうる」とし、一般の図書館資料と同様のNDCによる分類は難しく、一般郷土資料とも異なった扱い方をする必要があると論じている。

このように、1950年代の公共図書館における郷土資料論の中心は、図書以外の様々な資料も郷土の資料に含めて収集し、整理・保存しようというものであった。しかし、図書館で多様な種類の郷土資料を管理するには限界があったため、1959年に山口県立山口図書館は、日本最初の文書記録を扱う独立の機関として山口県文書館を設立した。同館はその後の文書館・公文書館運動をリードしていくことになるが、それは後述するように文書館設立以前から文書記録を収集してきた公共図書館にとっても大きな影響を及ぼすものとなった。

3. 文書館の登場（1959）

山口県文書館設立の経緯は次のようである。文書館の母体である県立山口図書館は明治36年の開館当時から文書資料の収集を積極的に行ない、郷土史研究にも熱心であった。戦後、毛利家から山口県に「毛利家文庫」約5万点が寄託され、そのまま県立図書館の郷土資料室に移管された。しかし、郷土資料室には既に郷土資料や行政文書、戦前の県史編纂所が収集した資料が数万点存在していたため、これらの資料群と毛利家文庫とを図書館が一手に管理することは困難となった。そのため、郷土資料室は図書館から独立し、当時の図書館長鈴木賢祐の下、1959年に山口県文書館が誕生した。

設置に際して鈴木は、アメリカの公文書館に倣って、古文書と行政文書の両方を扱う近代的な機関を目指した。それは単なる文化施設ではなく、行政組織に

としての情報センターとしての機能を兼ね備えたものである。⁸⁾のちに制定された山口県文書館条例(1964)によると、文書館設置の目的は「山口県の公文書及び記録並びに県内の歴史に関する文書及び記録(以下「文書」という。)を収集し、及び管理するとともに、これらの活用を図り、もって文化の発展に寄与する」ことであるとしている。

従って、文書館とは行政文書と歴史文書の双方を扱い、それらに関連する調査研究を専門的に行なう機関である。一方、図書館は、図書館法第2条において「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする施設」であると定義されている。図書館が収集する資料にも文書記録は含まれるが、図書館の基本的な機能は利用者の調査研究を支えることであって、図書館資料そのものについての調査研究を積極的に行なうことはない。

設置目的から判断すると、文書記録の保存と提供を司る機関としては文書館が適している。しかし、市町村レベルで文書館を設置する自治体は少なく、公民館や資料館、博物館、役所の倉庫などに様々な文書記録が保管されていた。図書館もそのような仕事の一端を担い、文書館的役割を果たしていたのである。

B.「郷土の資料」運動

1.『中小レポート』と「郷土の資料」

『中小都市における公共図書館の運営』(以下『中小レポート』, 1963)⁹⁾は、公共図書館が郷土資料を扱う際に古文書などの文書記録に重点を置きすぎてきたことが、当時の公共図書館がいまだ「地域のアクセサリ的な存在」でしかない要因の1つであると指摘した。『中小レポート』とは、中小都市における公共図書館の運営基準を作成するために、日本図書館協会の下に設置された委員会が1960年から3年間かけてまとめた報告書であり、「郷土資料」の項目の冒頭で次のように述べている。¹⁰⁾

郷土の資料は、地域の市町村立図書館が責任を持って収集しなければならない。ただここで注意しなければならないのは「郷土の資料」という場合、その重点は現在出ている資料であることである。すなわち、現在の市民生活に直接結びついた、市民生活に有用な資料がその主力である。

1950年代には一貫して使われた「郷土資料」とは別

に「郷土の資料」という新しい表現が用いられている点に注目したい。「郷土」を「郷土の」という表現に置き換えることによって、歴史的資料が中心であった郷土資料との違いを示し、現代的資料も重点的に収集すべきであることを強調している。さらに、図書館が地域のアクセサリにしかすぎないという次元から抜け出して住民の生活と密接な関係を持つ施設として機能するためには、新鮮な内容の実用的な資料が必要になることを予測している。

なお、図書館法第3条で郷土資料と同様に図書館資料と規定された「地方行政資料」の項目は『中小レポート』には見られない。しかし、「郷土の資料」に代表される現代的資料の一角は地方行政資料であり、資料活用の具体例は下に挙げる「レファレンス・サービス」(館内奉仕)の項目からも読み取ることができる。

『中小レポート』が打ち出した公共図書館の新しい機能の1つは、様々な関心や問題を抱えて生活をする地域住民に正しい情報や問題解決のための判断材料を提供する「インフォメーションセンター」となることであった。その中心的なサービスが地域住民からの相談に応えるレファレンス・サービスであり、特に「地域の実情」に即したレファレンス・サービスが効果的であると主張する。その内訳は以下のとおりである。¹¹⁾

- (イ) 地域の日常生活に関する情報
 - A 市政に関すること
 - B 市の主要な産業に関すること
 - C その地方の行事について
 - D その他(書式の書き方などの日常的なもの)
- (ロ) 郷土史に関すること
- (ハ) 図書及び読書に関すること

地方行政資料の活用が期待されるのは(イ)のAとBであり、上述の「郷土の資料」が意味する「現在の市民生活に直接結びついた、市民生活に有用な資料」に通じる。地域に必要とされる公共図書館となるためには、これらの質問に図書館が回答できるよう、地方行政資料、郷土資料、一般図書を含む幅広い分野の資料を図書館に取り揃えておくことを『中小レポート』は明言している。

2.「郷土の資料を図書館に収集しよう」(1962)

『中小レポート』に見られた「郷土の資料」という考えが全国的に広まる最初の契機となったのが1962

年の「郷土の資料を図書館に収集しよう」運動であった。これは、当時の県立長野図書館長、叶沢清介¹²⁾が『図書館雑誌』6月号で呼びかけたものであり、「叶沢提言」と呼ばれる。¹³⁾

古文書資料よりも地方行政資料、農工水産関係等の「今日的な資料」(＝郷土の資料)に目を向けた資料収集を実行することがこの運動の目的であった。また、実施する際の注意点として「図書館が古いもののみに関心を持つという印象を植えつけることは細心の注意を払って避けたい」とも呼びかけている。

同年10月に開催された全国公共図書館整理部門研究集会では、「郷土資料の収集整理」をテーマに行政資料や産業資料の収集が議論された。¹⁴⁾テーマ名にはまだ「郷土資料」という名称が残っているものの、古文書を扱っていた1954年度の研究集会とは異なり、今日的な資料への関心が高いことが分かる。また、同年11月の都道府県立図書館部会(栃木)においても行政資料の収集に関する協議がなされ、出席者の1人の叶沢は、郷土資料の中でも特に行政資料の収集方法について今後検討していく必要があると発言している。¹⁵⁾

3. 郷土の資料委員会(1963～1967)

叶沢提言の翌年にあたる1963年5月、日本図書館協会の臨時委員会として郷土の資料委員会が発足し、活動期間は1967年までの4年間であった。委員会は、郷土の資料収集運動の提案者である叶沢清介を中心に、都道府県立図書館の関係者により構成された。同委員会の働きかけにより、全国公共図書館研究集会や全国図書館大会など全国的な集会で郷土の資料をテーマにした部会が開催されるようになった。なかでも、1965年度・1966年度の研究集会が「全国公共図書館(郷土の資料)研究集会」の名称で開催された点には、「郷土の資料」に対する図書館界の意識を高めたという郷土の資料委員会の思いが読み取れる。

この時代の公共図書館は類縁機関に相当する文書館の設置問題にも大きな関心を寄せていた。例えば、1965年度の全国研究集会(富山)のテーマは「地方行政資料の収集と整理」であったが、図書館と史料センターの問題も取り上げられている。1966年度は、「公共図書館と文書館制度について」というテーマで全国研究集会(山口)が開かれ、①文書の保存・利用はどうあるべきか、②文書の保存・利用機関はどうあるべきか、③図書館は文書館問題をどう考えるべきか、の3点について討論された。その背景には、1964年11月頃より展開された「日本史資料センター」問題をめ

ぐる論争があった。¹⁶⁾学術機関に資料センターを置く構想に反対する人々は史料の保存・公開は大学を窓口にするのではなく、国や地方自治体が設立する文書館で公開されるべきであるという共通認識を持ち始めるようになる。当時文書館機能を持った施設は、文部省史料館と県立山口文書館だけであったが、この論争をきっかけに文書館の設立が重視されていく。こうした流れの中、同じく歴史的資料を扱う図書館も文書館設立が与える影響と生じる問題について考える必要に迫られた。

文書館問題に押され、郷土の資料収集運動の中心課題であったはずの地方行政資料については、継続的な収集の必要性を説くに留まり、全国的な啓蒙活動は、全国図書館大会の一部会「郷土の資料部会」(1966～1975)へと継承されていった。同部会の終了とともに1960年代より1970年代前半までに行われた「郷土の資料」についての啓蒙活動は一段落し、1970年代後半以降の郷土資料活動は、個々の図書館による実践段階へと進展していった。その一例として、次章では、東京都多摩地域の公共図書館における郷土資料活動の歴史を概括する。

Ⅲ. 三多摩郷土資料研究会の活動

A. 研究会発足の背景

1. 多摩地域における図書館の普及

戦前の多摩地域には、明治期に発足した八王子市立図書館(設立当時は八王子町)と浪江虔が現在の町田市鶴川に開設した南多摩農村図書館の2館が存在するのみであった。戦後1950年に図書館法が制定され、1963年の『中小レポート』によって中小都市における図書館のあるべき姿が描き出された時点でも、奥多摩町、武蔵野市、町田市、府中市の4館しかない。つまり、叶沢提言(1962)が出された当時の多摩地域には、郷土資料を収集するための基盤となる図書館が整備されていなかったのである。

1970年代に入り、多摩地域に本格的な図書館建設ラッシュが始まる。第2期美濃部都政下の1971年から1976年の5年間、東京都図書館振興策が実施され、都は図書館未設置の市町村に図書館建設費と図書購入費の半分の補助した。¹⁷⁾1976年には設置自治体が21に増え、多摩地域全体の3分の2で図書館サービスが開始された。

2. 『市民の図書館』と郷土資料

1970年に日本図書館協会より刊行された『市民の図書館』は、公共図書館を市民の身近な存在とさせる契機となった1冊である。これは、『中小レポート』(1963)の3つの提言「貸出し重視」「全域奉仕」「資料第一」を具体化することに成功した、ある図書館をモデルに新しい公共図書館像を示したものである。そのモデルになったのが、多摩地域で1965年に移動図書館「ひまわり号」からサービスを開始した日野市立図書館であった。その後、多くの市町村立図書館は、『市民の図書館』が提唱する「貸出し」「児童サービス」「全域奉仕」の3つを図書館サービスの柱にして成長した。

同書は、公共図書館の基本的機能である資料提供は「貸出しとレファレンスという方法であられる」¹⁸⁾が、「市民が日常生活の問題解決に図書館を使う(レファレンス・サービスをうける)」という常識は現在非常に薄い¹⁹⁾と指摘し、まずは貸出しを充分に行い、その先に市民からのレファレンスの要求があると主張する。つまり、レファレンス・サービスは貸出しに付随して自ずと要求されるものであり、その実践についての議論は時期尚早であるため『市民の図書館』では大きく取り上げられなかった。『中小レポート』には「地域の実情」に即したレファレンス・サービスの必要性が盛り込まれており、地域行政資料や郷土資料を用いた活用例についても言及されていたが、『市民の図書館』では、郷土資料という言葉すら登場しなくなったのである。

日野に続こうと全国の市町村立図書館が『市民の図書館』の推奨する貸出しに力を入れるようになり、同書に言及されない郷土資料の扱いは後回しになっていったと言える。しかし、モデルとなった日野市立図書館では、『市民の図書館』が刊行された1970年代に、すでに貸出しだけではなく郷土資料に対しても前向きに取り組んでいたのである。例えば、1973年の中央図書館開館当初より郷土資料を提供する「市民資料室」をレファレンス室と同じフロアに設置し、1977年には新市庁舎の一角に「市政資料室」という地域行政資料を専門に扱う分館を置いて市職員や議員、市民へのサービスを開始した。このような郷土資料の収集と活用に対する高い関心が、日野のみならず多摩地域の他の図書館においても同様にあったことが、次に述べる三多摩郷土資料研究会の発足へとつながったのである。

B. 研究会活動の分析

1. 三多摩郷土資料研究会の発足(1975)

1975年12月、多摩地域図書館の郷土資料担当者を対象に「他館との意見・情報交換の場を作り、各館の郷土資料の充実を計ること」²⁰⁾を目的とした三多摩郷土資料研究会(以下「三郷研」)が発足した。会発足の背景について、蛭田廣一は次のように記している。²¹⁾

多摩地域の歴史的かつ地域的な関連と、図書館成立事情の共通性(多摩地域の図書館のほとんどは昭和45年以降に成立した新しい図書館で占められている)から、図書館の置かれている現状や問題などにも共通性があった。また、まさに資料が物を言う図書館であって、資料の質と蓄積が問われ、しかもその上に地域についての情報・知識を要求される郷土(地域)資料担当者にとって、資料に関する情報や知識を得、地域を知らなければ良い仕事ができないという共通認識もあった。

『市民の図書館』以降、貸出し重視の流れの中で多摩地域の郷土資料担当者たちは「地域を知る」ことが図書館サービスの基礎であるという共通認識があったことが分かる。また、貸出し冊数への貢献度が低く、未収集・未整理状態の郷土資料をどう扱うかは、多摩地域の大多数の図書館が共通して抱えていた課題であった。

三郷研が発足するにあたって、1975年当時東京都公立図書館協議会の郷土資料部会に参加していた日野・府中・昭島・町田・東村山の地域資料担当者が幹事を務めた。会の運営は幹事館に任せられ、事務局が日野市立中央図書館に設置された。翌1976年4月に三郷研は東京都市町村立図書館長協議会の下部組織となる。その結果、三郷研は単に図書館員の有志の集まりではなく、その活動は館長に認められた図書館業務の一部であることになった。

三郷研の主な活動は、蛭田によれば²²⁾、(1)郷土資料に関する情報交換を行う、(2)各館の郷土資料を実際に見聞し、各館の参考になるべく意見交換を行う、(3)郷土資料についての先達の講演会、討論会等を開く、(4)貸出という図書館の基本的業務の中で、郷土資料はいかに利用者と結び付けられていくかの方法についての研究、(5)分類など整理方法の研究、(6)可能な範囲での資料発掘である。これらのうち、(1)～(3)が発足当初の必須課題とされ、残りの3つは将来的な課題として位置づけられていた。

2. 活動内容の概観

1975年12月より三郷研の活動が開始し、年に6回の定例会を開催し、多摩地域の各図書館の郷土資料担当者が入れ替わっても、研究会は今日まで継続している。その間、三郷研が編集した『地域資料入門』が1999年に出版され、これを機に「三多摩地域資料研究会」へと名称を変える。30年を超える研究会の歴史の中で生じた名称変更は、長年継続してきた郷土資料活動が一区切りしたことを意味すると考え、本稿では三郷研時代（1975～1999）に限定して活動の歴史を整理し、郷土資料に対する取組みの変化を分析する。

三郷研の定例会は1999年までに通算139回開催されている。そのうち第102回（1993年10月）までの活動は荒井敏之の「定例会100回の軌跡—三多摩郷土資料研究会—」²³⁾に掲載されているテーマ一覧を参考にした。第103回から第139回までの活動については、昭島市民図書館と町田市立中央図書館の協力を得て、当時の報告記録に沿ってテーマ一覧を独自に作成して補完した。1975年から1999年までの定例会の活動内容を5年度ごとに整理すると、表1のようになる。

表1 「三郷研定例会：1975～1999（第1～139回）」

1975-1979	多摩地域の各館における地域資料業務の把握、レファレンスへの対応
1980-1984	青木一良による地域資料整理の指南、類縁機関訪問、業務マニュアル・独自分類表の作成
1985-1989	業務実態調査の実施、地域資料業務の具体化、情報公開に関連した行政資料の収集、類縁機関と協力した郷土資料分科会の運営、資料保存
1990-1994	利用のための資料保存、多摩地域地誌の索引づくり、地域資料総合目録計画（中断）
1995-1999	『新編武蔵風土記稿索引』『地域資料入門』刊行、業務実態調査の実施、研究会の名称を変更（三多摩地域資料研究会）

2-1. 郷土資料業務の把握（1970年代）

三郷研発足当初、開館間もない図書館では、郷土資料担当者の多くが日常の業務に追われていたこともあり、他の図書館における郷土資料業務の実状を知るすべがなかった。そのため、研究会の初期の活動は、活動方針(2)に挙げられた「各館の郷土資料を実際に見聞し、各館の参考になるべく意見交換を行う」ことを中

心に行われた。²⁴⁾

各館の郷土資料業務をある程度把握したのち、研究会では郷土資料に関係するレファレンスにどのように対応していくかが検討されはじめた。郷土資料の収集や整理の方法についての議論がまだ充分でないときからレファレンスへの対応が問題となっている点は注目に値する。また、図書館のレファレンス・サービスを強化するためには郷土資料の活用が重要であるという認識を持っていたことが分かる。これを実践したのが、先に挙げた日野市立図書館の市政図書室であった。1977年に日野市役所内に設置された同室は所蔵資料を「地域・行政資料」と呼び、分類整理、行政資料の提供、行政資料を活用したレファレンス・サービスに着手している。三郷研の定例会では1979年5月（第19回）に日野市政図書室で業務の現状報告と見学会が催されている。

2-2. 郷土資料の収集・整理（1980年代）

1980年代前半の研究会活動の顕著な特徴は、青木一良による講演が非常に多いことである。1982年から1985年の間に以下のテーマで6回の講演を行っている。

郷土資料の分類と件名索引について（第32回）
郷土資料索引の必要性について（第44回）
郷土資料関係の雑誌記事索引について（第45回）
雑誌記事索引作成の実習／新聞記事索引の作り方について（第46回）
新聞記事による年表索引について（第47回）
地域図書館の郷土資料組織論（図書・雑誌・新聞・写真資料などの組織化と索引）（第48回）

これから、資料の分類方法や、雑誌・新聞記事の索引の作成方法などの技術的な方法論だけでなく、索引の必要性や地域の図書館に求められる郷土資料の組織化など、郷土資料業務の理念的な側面を郷土資料担当者に教授していたことが推測される。三郷研の活動方針(3)に「郷土資料についての先達の講演会、討論会等を開く」とあるように、青木は郷土資料の専門家として三郷研の初期の活動に深く関与している。青木と三郷研の関係については、1990年代の研究会活動を概括したのちに考察を加えることとする。

1983年には、三郷研の活動方針(5)に挙げられた「分類など整理方法の研究」の成果が三郷研独自の「郷土資料分類表」となって完成する。この分類方法を考案

する以前は、日本十進分類法(NDC)の「09 貴重書・郷土資料・その他のコレクション」に郷土資料は含まれていた。郷土資料には地域の歴史や行政に関する資料が多いため、従来の分類では「092 歴史・地理」と「093 社会科学」に資料が集中してしまう。これに着目した三郷研は、該当する資料の多いカテゴリーを細分化するために、アルファベットと数字を組み合わせた新しい分類体系を提案した。これにより、092は「B 歴史」と「D 地理(誌)・文化財・伝記」に、093は「E 民俗」「F 議会・選挙」「G 行政」「I 財政」「J 経済」「K 統計」「L 社会・生活」「M 労働」「N 福祉厚生」「O 教育」の10項目に細分化された。

1980年代後半の三郷研が成し遂げた成果として、1988年の第74回全国図書館大会(東京・多摩)の「郷土資料分科会」を挙げておく。三郷研は全国大会の一部会を任せられ、「豊かな地域社会をめざして—図書館と生涯学習—」という大会テーマのもと、「開かれた郷土資料(地域資料)のために」をメインテーマに、「地域に根ざした地域資料活動」をサブテーマとし、郷土資料分科会の運営を担当した。前章で述べたとおり、図書館大会の「郷土の資料部会」は1975年を最後に休止状態であったため、13年ぶりに分科会が設置されたことになる。また、分科会テーマが「郷土資料(地域資料)」とあるようにこの頃から多摩地域の図書館の間で「地域資料」という名称を意識的に用いていることもうかがえる。

13年ぶりに開催された全国規模の研究会において、多摩地域の5つの機関(公共図書館、博物館、公文書館、大学図書館、企業資料室)が一堂に会し、「それぞれの機関の資料提供・情報提供に関する相違点・類似点を検討して、利用者サービスをどう統合的に発展させられるか」²⁵⁾という問題提起が行われた。図書館に限らず、地域内の各種機関が連携・協力して、利用に結びつく郷土資料の活用を展開させていこうという共通認識が、当時の多摩地域には既に存在した。

2-3. 利用のための資料保存(1990年代)

1990年代の三郷研は「資料保存」をテーマにした定例会が多く開催され、資料の保存や修復を専門とする企業の担当者から保存に関する技術について直接指導を受けるようになる。とりわけ郷土資料のようにその地域にしかない資料群をいかにして長期間保存していくかという問題は大きい。郷土資料を利用に供するためにはいつの時代でもその資料を利用者に提供できる

状態にしておく必要がある。つまり、図書館を含め、資料を扱う機関は「利用のための資料保存」を考慮しなければならない。三郷研はこの課題に以下のように取り組んでいった。

文化・文政期に昌平坂学問所地理局の間宮士信らによって編纂された武蔵国の地誌『新編武蔵風土記稿』(1810年起稿、1830年完成)は全266巻に及び、そのうち多摩郡について書かれている部分は40巻ある。同文書には三多摩の村々の歴史・地理・農業・特産・寺院・寺社・山や川・名所旧跡・行事など村民の生活に関係するあらゆる事象が記録されているため、多摩地域の基本的な地誌としての評価も高い。しかし、いくら有用な資料でも、索引のない『新編武蔵風土記稿』の中から必要な情報を得ることは非常に困難である。三郷研が長年かけて取り組んだのは、この問題を解消するための索引づくりであった。

奇しくも全国図書館大会の郷土資料分科会を担当した1988年に開始された『新編武蔵風土記稿索引』²⁶⁾の編集作業は、1996年12月に終了し、翌年1月にたましん地域文化財団によって刊行された。²⁷⁾原書と索引を併せて利用することが可能になったことにより、多摩地域を知る上で欠かすことのできない有効な資料が、より活用度の高い資料へと生まれ変わったのである。『新編武蔵風土記稿』の索引づくりに携わった府中市立図書館の庄司明由は、「地域の図書館は、その地域が必要とする情報を提供する責務を持っている。さらにその情報を、利用しやすい形に組織化し整備すること、すなわち情報と人とを結びつける仕組みを作ることとは、図書館を有機的に動かしている図書館員の任務である」²⁸⁾と述べ、索引の作成はその仕組みをつくるための重要な作業であると指摘している。『新編武蔵風土記稿索引』を作成する過程を通して、多摩地域の図書館員たちは資料を収集・整理し、原資料をそのまま保存・提供するだけでなく、利用困難な資料は利用しやすい形に加工・編集して提供することの重要性に気づかされた。三郷研の活動方針(4)「貸出という図書館の基本的業務の中で、郷土資料はいかに利用者と結び付けられていくかの方法についての研究」がここに反映されている。

1990年代後半の三郷研の定例会テーマを見ると、「郷土」から「地域」に用語が変化していく様子がうかがえる。²⁹⁾これは、1996年に『新編武蔵風土記稿索引』が完成してまもなく、地域資料に関する入門書作成に向けた準備が始まったことに起因する。この間の経緯については蛭田廣一の報告³⁰⁾が詳しい。三郷研の

ような一研究会が『地域資料入門』を編集した背景には、同研究会がこれまでに行ってきた数々の活動が日本図書館協会に高く評価されたからであった。

1960年代に「郷土資料」から「郷土の資料」へと名称が変わったことで郷土資料への意識が高まったように、三郷研は「郷土資料」を「地域資料」と呼び変えることによって『市民の図書館』以降後回しにされていた郷土資料の扱いを一新し、時代に即したサービス確立のための共通認識を示そうとしたのである。全国の市町村立図書館に向けて地域資料（＝郷土資料）の理念および収集・整理・保存・提供という一連の業務についての方法論を提示したことは、三郷研の最大の活動成果である。

3. 青木一良と三多摩郷土資料研究会

1999年までの三郷研活動を通して、2-2で述べたように青木一良（1913-2004）ほど定例会に登場する人物は他にいない。1980年代前半の初期活動に深く関与していることから、青木が多摩地域の公共図書館の郷土資料活動に与えた影響は大きいことがうかがえる。以下、三郷研を支えた青木一良の人物像と、研究会との具体的な関わりについて考察する。

青木一良は、日本図書館協会、ジャパン・ライブラリー・ビューローでの勤務を経て1951年から1971年までの20年間、新潟県新津市立記念図書館の館長を務めた。この図書館の前身は1925年に開館した新津町立図書館であり、日本で最初の完全自由開架図書館であった。また、青木が館長の時代の1960年には、日本図書館協会の中小公共図書館運営基準委員会が実施した実地調査の対象館の1つに選定されている。³¹⁾ 調査の結果は最終的に1963年の「中小レポート」にまとめられたが、青木はその内容に一部批判的な意見を示している。例えば、報告書の言う「標準的な公共図書館を目指すこと」と市町村立図書館として最低限の地域の要望と責任を満たすこととは別問題であると言う。³²⁾ つまり、人口5万を図書館の奉仕単位として一定量の資料費と職員数を満たせば図書館として成立するという「中小レポート」の基準に対して疑問を投げかけた。

地域図書館のあり方を追究した青木は、農業地帯という新津市の地域性を考慮した図書館活動を実践し、農業や産業に関係する資料の充実とレファレンスの対応に力を入れていた。これらの活動の成果は、彼が新津の図書館長を退職した翌年の1972年に出版した『地域図書館活動：その歴史・実践・理論』に記されてい

る。青木は其中で、図書館において保存と利用は相互に依存するものであることを主張する。そして、市町村立図書館は地域性を基盤として始めて成立し、そこに利用者の民主性が加わることにより発展するという考えを明確に示している。同書の最後には、「情報図書館」としての図書館の機能を提案し、地域的な情報や資料についてはもっとも小さい単位の市町村立図書館が収集の責任を持ち、蓄積された資料を組織化して利用しやすくする努力が必要であると説いている。

情報図書館の実現のために青木が新津で実際に行なった試みの1つに「新津郷土情報索引」がある。これは新津に関する資料の所在に関する詳細な索引であり、同様の索引を各図書館が責任を持って作成することを推奨している。また、青木は著書の中で郷土資料の特徴を次のように捉えている。³³⁾

地域の現状を示す記録の収集が、当面の主力となるわけであるが、それにつながる過去の行政資料、産業資料、教育・文化資料、民俗資料などが記録された形で、それにつづくことになる。さらに将来を見通すのに必要な資料が、注意深く準備されねばならないであろう。そのためには地方小図書館であっても、オープン・ファイルや視聴覚的な磁気資料の整備も当然である。

ここに示される「地域の現状を示す記録」およびそれにつながる過去の資料とは、全国的な地域資料活動の歴史に登場した1960年代の「郷土の資料」運動と1950年代の伝統的な郷土資料活動がそれぞれ中心的に扱っていた資料に相当する。これに加えて、郷土資料を「将来を見通すのに必要な資料」と表現している点が青木独自の解釈である。郷土資料は過去から現在、そして未来へつながる資料群であるからこそ、地域の「情報図書館」としての市町村立図書館には郷土資料を体系的かつ継続的に収集・整理・保存・提供する責任があり、その形態も図書資料にこだわることなくその時代に即した新しい資料形態を受け入れていくことが必要であると説いている。

新潟での地域図書館活動の豊富な経験と独自の図書館論をもつ青木一良の新たな地域図書館活動の場となったのが東京都の多摩地域である。1971年に新津市立記念図書館を退職後、秋川市（現あきる野市）へ居を移し、1972年には上述の『地域図書館活動』を地元の黒田書店から出版している。翌年には多摩地域に9館の図書館が開館し、青木と多摩地域の図書館との

関わりは、その中の昭島市民図書館から始まる。以下、当時郷土資料を担当していた松尾昇治氏の回想³⁴⁾を基に、開館間もない同図書館における郷土資料活動が青木の協力により進められていった様子を紹介する。

地域図書館活動の実績を持つ青木一良は、昭島市民図書館の初代館長となった矢野有に依頼され、臨時職員として同図書館の郷土資料の整理に1979年まで携わる。青木から伝授された整理法は現在でも引き継がれており、例えば、閉架書庫の郷土資料をすべて封筒に入れて保存する方法は他の図書館には見られない昭島独自のものである。また、対象とする郷土資料は図書資料に留まらず、開館当初より新聞記事をマイクロフィルムの形で収集している。過去の新聞記事を電子形態で保存する、今日でいうところの資料の電子化が1970年代に既に開始されていたのである。

松尾氏によると、青木は昭島での郷土資料の直接指導の他に、多摩地域の他の図書館から郷土資料のノウハウを共有できる研究会の立ち上げについて相談を受けていた。これが1975年発足の三多摩郷土資料研究会へと繋がることから、青木が三郷研の立ち上げや運営について深く関係していたことが分かる。既に述べたように、1980年代前半の定例会で青木はしばしば講演しているが、その内容には郷土資料索引や雑誌記事索引、新聞記事索引が含まれ、すべて郷土資料の索引づくりに関係する。これは地域図書館活動の基礎として青木がもっとも重要視していた図書館の責務でもあり、新津時代に青木が実践した「新津郷土情報索引」の理論と方法はまずは昭島で継承され、三郷研の活動を介して多摩地域の他の図書館にも教授されていたのである。

昭島での勤務を終えた青木は、1980年以降も府中・秋川・小平の図書館を転々とし、それぞれの図書館で郷土資料整理の方法に助言を与えている。昭島の郷土資料に関する基本的な整理・保存の方式に大きな変化は見られないが、保存に使用していた封筒はより保存性の高い中性紙素材の封筒へと変わった。郷土資料分類はNDC 2 桁から三郷研分類を採用し、分類が細分化された。また、1980年代に図書館にコンピュータが導入されたのに合わせ、開館当時の郷土資料目録を電算化し、郷土資料専用の検索システムを昭島で独自に開発している。青木によって郷土資料整理の路線が築き上げられた昭島市民図書館の郷土資料活動は、彼が現場を離れた後も担当者の努力によって継続・発展していったのである。

1985年以降、青木が三郷研の定例会で講演すること

はないが、青木が伝えた地域資料の理念と技術は多摩地域の地域資料担当者と三郷研の活動に大きな影響を与えた。1983年の「郷土資料分類表」、1996年の『新編武蔵風土記稿索引』、1999年の『地域資料入門』はいずれも研究会の活動実績であり、元をたどれば、青木一良による郷土資料指南の延長線上にこれらの成果が生まれたと評価することができる。

IV. おわりに

本稿では、まず全国的な視野から戦後の公共図書館に見られる郷土資料活動の歴史を整理した。地域の歴史的な資料の整理を中心に進められていた1950年代までの伝統的な郷土資料活動に対して、1960年代に登場した「郷土の資料」運動は、地域の行政や産業資料など現代的資料を視野に入れた広範な資料の収集を呼びかけたという点で、郷土資料活動の歴史を大きく変えた全国規模の運動であった。「郷土の資料」という名称は1970年代半ばまで採用されるが残念ながら消滅してしまう。しかし、公共図書館において行政資料の収集が実施されるようになったのはこの運動の成果であり、「郷土資料」から「郷土の資料」へという用語の変化によるところが大きい。

郷土資料がカバーする範囲に一定の共通認識が定着し、全国的な啓蒙活動が一段落した1970年代以降の郷土資料活動は個別の図書館に委ねられていくが、その中で今日まで活動を継続し、豊富な実績を有しているのが三多摩郷土資料研究会（現三多摩地域資料研究会）である。同研究会が東京都市長村立図書館の館長協議会の下部組織に位置づけられている点が継続的な活動を可能にさせた大きな要因であり、他の地域では見られない体系的な郷土資料活動を蓄積することに成功したのである。

とはいえ、開館して間もない多摩地域の図書館員の身近に『市民の図書館』という貸出しのマニュアルはあっても、郷土資料のマニュアルは存在しなかった。1970年代以前には、郷土資料の定義や収集、個々の図書館における活動内容に関する論文が図書館関係の雑誌に掲載されているにすぎない。その時代に初めて郷土資料を本格的に取り上げたのが青木一良の『地域図書館活動：その歴史・実践・理論』（1972）であり、出版元は奇しくも多摩地域の書店であった。青木は自らの郷土資料活動を記録するに留まらず、実践経験をもとに多摩地域の図書館員たちに地域図書館と郷土資料の本質と資料整理の方法論を惜しみなく教授したの

であった。

郷土資料を担当する図書館員たちにとって、当該地域で収集すべき郷土資料とは何か、どのようにしてそれを整理・保存・提供すべきなのか、図書館が行なう郷土資料活動の理念とは一体何かという問いが常につきまとっていたに違いない。このような共通した思いが1975年の三多摩郷土資料研究会を発足させる契機となったのであろうが、本稿は初期の研究会活動の背景に、若い図書館員たちを指導し、実践的な活動の機会を与えた青木一良という元図書館員が存在したことを明らかにした。

最後に、青木一良を通して、戦後公共図書館史における三多摩郷土資料研究会の活動の意味を総括する。戦後の公共図書館史において1950年代までの伝統的な郷土資料活動を第一段階、1960年代の「郷土の資料」運動を第二段階と位置づけると、青木が新津市立図書館で館長を務めた時期（1951～1971）は、その双方にまたがる。青木は時代の転換を経験すると同時に、革新的な地域図書館活動を実践した。退職後は、多摩地域の郷土資料担当者たちに彼の理念と実践を伝えていった。そこから三多摩郷土資料研究会を中心に、地域図書館において当該地域に関する資料の所在を明らかにし、保存してきた資料を「利用できる」資料に転化させる本格的な郷土資料活動が生まれたのであった。全国的な郷土資料活動の二つの段階において蓄積された内容に青木の具体的な経験が付与され、1970年代以降多摩地域において、郷土資料活動の第三段階として個々の地域における本格的な郷土資料活動が実現したと言える。三多摩郷土資料研究会は、郷土資料活動のための入門書『地域資料入門』（1999）を自ら作成するところまで成長したのであった。

かつて「郷土の資料」という名称変更によって郷土資料活動が全国に広まったように、「地域資料」と名称が変わりその活動も大きく変化しつつある。多摩地域のように体系的な郷土資料活動の実績を持たない地域の図書館では、資料の収集や整理から始めなければならないが、情報化や電子化が進む現代の図書館において、地域資料の定義や整理の方法も以前と異なってくる。2000年以降の三多摩地域資料研究会の活動の検証を今後の課題としたい。

（指導教官 根本彰教授）

注・引用文献

- 1)「郷土資料」は図書館法に定められている用語であるが、現在は「地域資料」という言い方もなされている。岩猿敏生他編『新・図書館学ハンドブック』（雄山閣出版、1984、p.130）の「郷土資料」の項目には「従来郷土資料と言われてきたものを最近では地域資料という見方でとらえるようになって来た」とあり、日本図書館協会編『図書館ハンドブック 第5版』（日本図書館協会1990、p.207）には「郷土資料」の項目はなくなり「地域資料」が新項目として立てられている。用語変遷の背景については、三多摩郷土資料研究会編『地域資料入門』（日本図書館協会、1999）の第1章「1.2 地域資料とは何か」を参照されたい。
- 2)全国の公共図書館を対象に実施された地域資料調査の報告書『地域資料に関する調査研究』（国立国会図書館、2008、p.23）によると、2006年11月現在で整理済み（整理に着手も含む）の印刷資料は、地域図書が92.4%、地域雑誌・地図・地域新聞が60%強、コミュニティ誌が50%弱、新聞切抜と小冊子が約30%であり、整理状況に偏りがある。新聞折込み広告や点字資料、ポスター、絵葉書は未所蔵の割合が50%を超えており、収集する資料の種類が図書館により異なっている現状が読み取れる。
- 3)『地域資料入門』のあとがきによると、『日本書籍総目録 1998』に掲載されている書名のうち、「地域」が694冊、「郷土」が104冊であった。従って、同書では「地域資料」に統一されている。
- 4)根本彰「戦後公共図書館と地域資料—議論の流れと問題点の整理」『みんなの図書館』No.115、1986、pp.10-18。
根本彰「戦後公共図書館と地域資料—その歴史的素描—」『図書館と自由』第8集＜情報公開制度と図書館の自由＞日本図書館協会、1987、pp.62-93。
- 5)西崎恵『図書館法』羽田書店、1950、p.60。
- 6)根本彰「戦後公共図書館と地域資料—その歴史的素描—」p.68。
- 7)平井良朋「一般郷土資料整理の理論と実際（上）」『図書館界』Vol.10、No.4、1958、p.101。
- 8)『山口県文書館の30年：開館30周年記念』山口県文書館、p.9、1990。
安藤正人他「第3回 文書館ウィーク特別講演・シンポジウム『文書館の昨日・今日・明日—世紀を超えて—』」『山口県文書館研究紀要』No.28、2001、pp.1-50。
- 9)中小公共図書館運営基準委員会『中小都市における公共図書館の運営』日本図書館協会、1963。
- 10) *Ibid.*、p.137。
- 11) *Ibid.*、p.101。
- 12)県立長野図書館、栃木県教育会図書館、日本赤十字社図書館、内閣技術院、文部省科学技術局を経て昭和24年に県立長野図書館長に就任。
- 13)叶沢清介「『郷土の資料を図書館に収集しよう』運動の提案と実践について」『図書館雑誌』Vol.56、No.6、1962、p.4。
- 14)根本彰「戦後公共図書館と地域資料—その歴史的素描—」p.76。
- 15)「都道府県立図書幹部会」『図書館雑誌』Vol.57、No.3、1963、pp.118-119。
- 16)日本史資料センター問題（1964—1966）とは、全国をいくつかのブロックに分け、学術機関に近世史料を中心とする資料センターを設立しようとする構想。結局は実現せず、代わりに地域

- 文書館建設の動きが強くなっていった。図書館界ではちょうど「郷土の資料を図書館に収集しよう」とする運動が高まりつつあったときであったため、日本史資料センター構想および文書館建設の問題が当時の公共図書館界に与えた影響は大きかった。
- 17) 朝倉雅彦「東京都の図書館振興策と多摩の図書館」『とりつたま 第14号』都立多摩図書館, 1998, pp. 16-26.
 - 18) 日本図書館協会編『市民の図書館』日本図書館協会, 1973, p.18.
 - 19) *Ibid.*, pp. 21-22.
 - 20) 庄司明由「三多摩郷土資料研究会一回顧と展望一」『行政・郷土資料だより』1984, p.3.
 - 21) 蛭田廣一「三多摩郷土資料研究会13年のあゆみ」p. 1, 1988年度全国図書館大会（東京・多摩）資料に掲載。
 - 22) *Loc. cit.*
 - 23) 荒井敏之『とりつたま』都立多摩図書館, No. 10, 1994, pp. 44-51.
 - 24) 蛭田, 前掲, p. 2.
 - 25) *Ibid.*, p. 2.
 - 26) 三多摩郷土資料研究会編『多摩歴史叢書 5 新編武蔵風土記稿索引（多摩の部）』たましん地域文化財団, 1996.
 - 27) 『新編武蔵風土記稿（多摩の部）』の編集と索引完成の経緯については庄司明由の「『新編武蔵風土記稿索引』の完成にあたって 三多摩郷土資料研究会の取り組み」（『とりつたま』都立多摩図書館, No. 13, 1997, pp. 40-46）が詳しい。
 - 28) *Ibid.*, p. 46.
 - 29) 三郷研の定例会記録から「郷土」と「地域」を用いたテーマを抽出すると, 1990～94年は「郷土」が16回に対して「地域」が6回であったが, 1995～99年には「郷土」が12回, 「地域」が22回となり, 地域概念の導入が見られる。
 - 30) 蛭田廣一「輝け地域資料—『地域資料入門』の編集と出版の経過を追って—」『とりつたま』都立多摩図書館, No. 16, 2000, pp. 4-14.
 - 31) 中小公共図書館運営基準委員会『中小都市における公共図書館の運営』日本図書館協会, 1963, p.11.
オーラルヒストリー研究会『「中小都市における公共図書館の運営」の成立とその時代』日本図書館協会, 1998, p.336. 新津の他に, 岡谷, 七尾, 綾部, 高砂, 気仙沼, 苫小牧の6館が調査対象館に選ばれた。
 - 32) 青木一良『地域図書館活動：その歴史・実践・理論』黒田書店, 1972, p. 228.
 - 33) *Ibid.*, p. 249.
 - 34) 2003年9月10日, 昭島市民図書館にて松尾昇治氏にインタビューを行った。